

新科目「歴史総合」の性格と実践課題

鳴門教育大学大学院学校教育研究科 教授 梅津正美

1. 「歴史総合」の性格と内容構成

(1) 性格

新必修科目である「歴史総合」の基本的性格について、中央教育審議会答申（平成28年12月）は、「歴史の推移や変化を踏まえ、課題の解決を視野に入れて、世界とそこにおける日本について、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察する」科目であると述べている。

こうした説明からは、より具体的に科目の三つの特徴を導くことができよう。第1は、現代的な諸課題の解決を視野に入れて学習課題を設定し考察する科目であること。

第2は、変化や推移を視点にして、近現代の「（マクロな）社会」の歴史的変動過程を中・長期的な時代区分により考察する科目であること。

第3は、現代的な諸課題の形成にかかわる近現代の歴史を、「世界」・「日本」・「地域」の重層的な関係に着目して考察する科目であることである。

(2) 内容構成

高等学校新学習指導要領（平成30年3月告示）に示された「歴史総合」の全体構成を、表1に示した。そこから読み取れる内容構成の特徴を、先に概括して述べれば、生徒たちが、近現代の社会の歴史的変動過程とその中での現代的な諸課題の形成過程を、概念的に考察・理解できるように学習内容が構造化されているということである。具体的には以下の3点を指摘することができる。

第1は、大項目に着目して、近現代の社会の歴史的変動過程をとらえるための枠組みとして「近代化」（18世紀後半～現在）、「大衆化」（19世紀後半～現在）、「グローバル化」（20世紀後半～現在）が用いられ、これら三つの転換を経て形成されてきた現代社会の諸課題を、学習の主体である生徒たちが、「現在」を生き「未来」を拓いていく「私たち」の問題として考察していくように内容が構成されていることである。

表1. 「歴史総合」の全体構成

A 歴史の扉 (1)歴史と私たち (2)歴史の特質と資料 B 近代化と私たち (1)近代化への問い (2)結びつく世界と日本の開国 (ア)18世紀のアジアの経済と社会 (イ)工業化と世界市場の形成 (3)国民国家と明治維新 (ア)立憲体制と国民国家の形成 (イ)列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容 (4)近代化と現代的な諸課題 C 国際秩序の変化や大衆化と私たち (1)国際秩序の変化や大衆化への問い (2)第一次世界大戦と大衆社会 (ア)総力戦と第一次世界大戦後の国際協調体制 (イ)大衆社会の形成と社会運動の広がり	(3)経済危機と第二次世界大戦 (ア)国際協調体制の動揺 (イ)第二次世界大戦後の国際秩序と日本の国際社会への復帰 (4)国際秩序の変化や大衆化と現代的な諸課題 D グローバル化と私たち (1)グローバル化への問い (2)冷戦と世界経済 (ア)国際政治の変容 (イ)世界経済の拡大と経済成長下の日本の社会 (3)世界秩序の変容と日本 (ア)市場経済の変容と課題 (イ)冷戦終結後の国際政治の変容と課題 (4)現代的な諸課題の形成と展望
--	---

第2は、中項目およびそこに配置された学習内容〈(ア)(イ)で表記〉に着目して、時代の社会の特質を概念で理解・説明できるように内容が構成されていることである。例えば、大項目Bでは、「近代化」という大概念を説明するために、下位概念として「工業化」「世界市場」「政治変革（市民革命や国民統合）」「国民国家」「立憲体制」「帝国主義」などが選

択され構成されている。また、大項目Cでは「大衆化」の下位概念に「国際協調」「大衆社会」「社会運動」「恐慌」「総力戦」などが取りあげられているし、大項目Dでは「グローバル化」を説明するために「冷戦下の国際政治」「世界経済の拡大」「市場経済の変容（グローバル化）」「冷戦後の地域間連携・地域紛争」などが配列されている。

第3は、現代的な諸課題の形成過程の考察とその解決に向けた展望を生徒の学習において実質化するために、大項目B・C・Dに中項目(4)を設けて、近現代の歴史と現代的な諸課題とのかかわりを考察するとともに、課題解決に向けた構想を議論する構成をとっていることである。現代的な諸課題につながる歴史的状況を考察するために「自由と制限」「平等と格差」「開発と保全」「統合と分化」「対立と協調」といった概念的な枠組みが例示され、それらを視点に学習の主題と内容の焦点化がはかられている。

2. 学習過程・方法の改善

新学習指導要領では、学習過程や学習方法の組み立て（「どのように学ぶか」の手だて）について、「主体的・対話的で深い学び」の実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）を求めている。すなわち、教師と生徒、生徒相互の関係のみならず、社会のさまざまな人々と双方向的に交流・対話しながら、概念・理論（いわゆる汎用的な知識）や情報、言葉を道具として活用し、課題の解決のために主体的・協働的に参画していく学習活動を展開していくことを求めているのである。

生徒による「主体的・対話的で深い学び」を支えるのは言語能力であり、その能力を発揮させる言語活動である。「歴史総合」を含めて社会系教科・科目の授業における言語活動は、表2のような手順で展開していくことを考えることができる。

①から⑥に向かう言語活動は、資質・能力における知識のレベルでは事実・情報などにかかわる知識の習得・活用→概念・理論にかかわる知識の習得・活用→価値・評価にかかわる知識の吟味・選択へ、思考・判断のレベルでは事実判断→推論

表2. 社会科系教科・科目における言語活動の手順

- | |
|--|
| ①記述：社会的・歴史的事象に関する諸事実を正確に読み取り記述する。 |
| ②説明：見いだされた諸事実の関係を説明する。 |
| ③解釈：諸事実の関係をふまえ、社会的事象の意味・意義や特色等を解釈する。 |
| ④選択・判断：社会的課題に対応する解決策を、事実を根拠に選択・決定する。 |
| ⑤論述：社会的・歴史的事象についての解釈や社会的課題に対する自分の主張（選択・判断）を根拠にもとづいて論述する。 |
| ⑥議論：根拠にもとづいてたがいの解釈や主張を論じ合う。 |

→価値判断・意思決定→メタ思考（知識・思考のふり返し）へと生徒の学習が深まっていく過程に対応しているとみることができる。

3. 実践課題～授業改善のためのカリキュラム・マネジメント～

新学習指導要領における高校地理歴史科・公民科の科目構成の大きな改変に対応して、担当教員は、「カリキュラム・マネジメント」という課題を担うことになる。中等歴史教育に焦点化した場合に、少なくとも二つのレベルでのカリキュラム・マネジメントが要請される。

第1は、一つの科目のレベルである。例えば、「歴史総合」について、2単位（70単位時間）設定で、科目の基本的な性格である「現代的な諸課題の歴史的（時間軸からの）研究」を展開していくためには、明確な主題にもとづく単元学習を組み立てていかなばならない。どのような主題をいくつ立て、日本史と世界史の内容をどのように融合し、「主体的・対話的で深い学び」のための学習を計画するのか、教員の受けもち方をどうするのか、などの課題をふまえてカリキュラムを設計していかなばならない。

第2は、必修・選択科目の接続のレベルである。中学校社会科歴史的分野の学習との連続性と発展性という観点から「歴史総合」のカリキュラムを構想する必要がある。また、「歴史総合」の学習を、3単位（105単位時間）設定の選択科目「日本史探究」「世界史探究」のカリキュラム構成にどのように生かすのかという課題を考慮しなければならない。